

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

石井 雄介 (いしい ゆうすけ)

所在地 福島県

組織名・所属 役職 福島県 本宮市 財務部財政課
デジタル推進係長



略歴

平成 26 年 本宮市役所 入庁 建設部 まちづくり推進課 係員

平成 31 年 財務部 財政課 財政係員

令和 4 年 現職

○主な取組内容・実績

令和 5 年度 「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」で、DX 推進へ向けた管理職員の意識醸成の取組みが評価され、「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」の活用事例集として総務省HPへ掲載される。

令和 6 年度上半期 現在総務省にて作成中の「デジタル人材の育成ガイドブック」に関して、取組事例のヒアリングに協力。

令和 6 年度下半期 全国市町村国際文化研修所での小規模自治体のためのDXの推進研修にて、「自治体DXにおける機運醸成・組織改革」の講演を行う。

＜自団体での取組み＞

令和 4 年度 上層部へ必要性を説明し、デジタル推進係の創設への機運醸成を行い、初代デジタル推進係長を拝命。

令和 5 年度 デジタル推進係創設後庁内のDX機運醸成に向けて業務を実施。

令和 6 年度 DX推進計画策定業務と、原課へのBPRのヒアリングを実施して、原課に寄り添ったDX推進を実施している。

令和 4 年度から内部DX人材の育成に着手しており、職員のやる気を向上させることを、重きをおいた研修を実施しており、良好な効果をあげている。

○その他

小規模自治体のDX推進担当として、所属組織での管理職向け機運醸成と、職員向けの機運醸成を双方に違う視点から実施し、双方ともに優良な成果を上げ、組織改革の実績があり、小規模自治体の現場に寄り添ったアドバイスが可能である。

あわせて、小規模自治体ならではの交渉術、予算確保手法のヒント、人材育成手法などのアドバイス出来る。

なお、全国市町村国際文化研修所での「小規模自治体のためのDXの推進」研修にて、講師経験もあり、受講者からは良好な評価を得ている。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 石井 雄介

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)	
	1 水道事業	11 船舶事業
	2 簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3 工業用水道事業	13 市場事業
	4 軌道事業	14 と畜場事業
	5 自動車運送事業	15 観光施設事業
	6 鉄道事業	16 宅地造成事業
	7 電気事業	17 駐車場整備事業
	8 ガス事業	18 介護サービス事業
	9 病院事業	19 その他事業()
	10 下水道事業	20 第三セクター

取組分野	事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
		2 DXの取組	9 料金改定
		3 GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4 経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
		5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
		6 上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
		7 第三セクターの経営健全化	14 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業	
		病院事業	
		1 水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
		3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
		4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	
		5 診療報酬の最適化	
		1 運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2 運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
		3 車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業	
		下水道事業	
		1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2 原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1 固定資産台帳の整備・早期更新	
	2 財務書類の整備・早期作成	
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4 公共施設マネジメントへの活用	
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6 その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1 中長期的な維持管理・更新等の経営の見込み等の推計	
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4 総合管理計画の予算編成等への活用	
	5 その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 DXの機運醸成
		2 情報システムの標準化・共通化
		3 マイナナンバーカードの利活用の推進
		4 行政手続のオンライン化
		5 データ利活用・EBPM
	○	6 BPR・業務改革
	○	7 自治体職員のデジタル人材への育成
		8 外部デジタル人材の確保
		9 セキュリティ対策
	○	10 その他(小規模自治体向けのDX推進に関する業務全般)

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5 ゼロカーボン・ドライブ
		6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7 コンバクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9 その他()